

する。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金17,639千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金 120,000千円を取り崩すこととする。

令和2年度栃木県水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,848,811	
(2) そ の 他 営 業 収 益	687	1,849,498
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	753,206	
(2) 一 般 管 理 費	136,013	
(3) 減 価 償 却 費	624,043	
(4) 資 産 減 耗 費	114,000	1,627,262
営 業 利 益		222,236
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,353	
(2) 他 会 計 負 担 金	22,192	
(3) 受 託 事 業 収 益	25,829	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	49,063	
(5) 雑 収 益	2,514	100,951
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,257	
(2) 受 託 事 業 費 用	23,481	

科 目	金 額		
(3) 雑 支 出	432	40,170	60,781
経 常 利 益			283,017
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	6,470	6,470	6,470
当 年 度 純 利 益			289,487
その他未処分利益剰余金変動額			325,393
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			614,880

令和2年度栃木県水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,892	
イ 建 物	1,519,254		
減 価 償 却 累 計 額	915,795	603,459	
ウ 構 築 物	11,164,069		
減 価 償 却 累 計 額	6,773,411	4,390,658	
エ 機 械 及 び 装 置	8,935,312		
減 価 償 却 累 計 額	4,624,263	4,311,049	
オ 車 両 運 搬 具	23,282		
減 価 償 却 累 計 額	17,287	5,995	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	219	42	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	231,435		
減 価 償 却 累 計 額	177,349	54,086	
ク 建 設 仮 勘 定		68,506	
有 形 固 定 資 産 合 計			9,868,687

科 目	金 額		
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,296,552	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		30	
ウ 電 話 加 入 権		419	
エ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		104	
オ その他無形固定資産		5,123	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,302,228
(3) 投 資			
ア そ の 他 投 資		4,053	
投 資 合 計			4,053
固 定 資 産 合 計			11,174,968
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			8,318,969
(2) 未 収 金			239,239
(3) 貯 蔵 品			11,259
流 動 資 産 合 計			8,569,467
資 産 合 計			19,744,435
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		363,848	

企業債合計			363,848	
(2)引当金				
ア退職給付引当金		247,856		
イ修繕準備引当金		1,134,982		
引当金合計			1,382,838	
(3)その他固定負債			2	
固定負債合計				1,746,688
4流動負債				
(1)企業債				
ア建設改良等企業債		116,592		
企業債合計			116,592	
(2)未払金			536,184	
(3)未払費用			786	
(4)預り金			1,028	
(5)引当金				
ア賞与引当金		19,484		
引当金合計			19,484	
流動負債合計				674,074
5繰延収益				
長期前受金			2,859,412	
長期前受金収益化累計額			1,866,940	
繰延収益合計				992,472

科 目	金			額
負 債 合 計				3,413,234
資 本 の 部				
6 資 本 金				14,211,130
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 寄 附 金		860		
イ その他資本剰余金		2,512		
資 本 剰 余 金 合 計			3,372	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		444,356		
イ 建 設 改 良 積 立 金		1,057,463		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		614,880		
利 益 剰 余 金 合 計			2,116,699	
剰 余 金 合 計				2,120,071
資 本 合 計				16,331,201
負 債 資 本 合 計				19,744,435

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金



- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

##### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営 業 収 益	891,941	957,557	1,849,498
営 業 費 用	741,601	885,661	1,627,262
営 業 損 益	150,340	71,896	222,236
経 常 損 益	170,230	112,787	283,017
セグメント資産	7,381,579	12,362,856	19,744,435
セグメント負債	1,170,912	2,242,322	3,413,234
その他の項目			
減価償却費	268,542	355,501	624,043
特別利益	6,470		6,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,468	△ 177,955	△ 155,487

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金53,516千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金19,209千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金 120,106千円を取り崩した。

令和3年度栃木県工業用水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業収益			914,000	19,460	933,460	
	2 営業外収益		371,676	17,727	389,403	
		1 受取利息及び配当金	359	5	364	
		2 他会計負担金	87,619	25,153	112,772	
		4 消費税還付金	7,431	△ 7,431		
	3 特別利益		1	1,733	1,734	
		1 特別利益	1	1,733	1,734	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			855,000	71,750	926,750	
	1 営業費用		832,802	50,180	882,982	
		1 原水及び浄水費	305,635	35,421	341,056	
		2 一般管理費	58,370	14,759	73,129	
	2 営業外費用		21,198	21,570	42,768	
4 消費税及び地方消費税			21,570	21,570		



令和3年度栃木県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	3,620
(2) 減 価 償 却 費	221,626
(3) 固 定 資 産 除 却 損	228,718
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	25,445
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	1,020
(6) 長期前受金戻入額	△ 257,167
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 364
(8) 支 払 利 息	1,080
(9) 不 用 品 売 却 原 価	10
(10) 有価証券売却損益（△は益）	1,000
(11) 未収金の増減額（△は増加）	25,115
(12) 未払金の増減額（△は減少）	56,712
(13) 預り金の増減額（△は減少）	151
(14) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,000
小 計	303,966
(15) 利息及び配当金の受取額	364
(16) 利息の支払額	△ 1,089

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,241
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 315,029
(2) 有価証券の取得による支出	△ 101,000
(3) 有価証券の売却による収入	100,000
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	21,558
(5) 工事負担金による収入	1
(6) その他の投資活動による収入	441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,029
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,999
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 36,358
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 33,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,999
資金増加額（又は減少額）	△ 67,787
資 金 期 首 残 高	1,844,823
資 金 期 末 残 高	1,777,036

令和3年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和4年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	266,107		
減 価 償 却 累 計 額	174,205	91,902	
ウ 構 築 物	4,312,926		
減 価 償 却 累 計 額	2,830,777	1,482,149	
エ 機 械 及 び 装 置	1,851,731		
減 価 償 却 累 計 額	1,142,785	708,946	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	8,109		
減 価 償 却 累 計 額	7,010	1,099	
キ 建 設 仮 勘 定		15,368,109	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,928,878
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,268,441	



科 目	金 額		
イ 上下水道施設利用権		25	
ウ 電話加入権		280	
エ 電話専用施設利用権		18	
オ その他無形固定資産		1,337	
無形固定資産合計			1,270,101
(3) 投資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			19,200,089
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,777,036
(2) 未収金			45,902
(3) 貯蔵品			9,433
流動資産合計			1,832,371
資産合計			21,032,460
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		1,088,966	
イ その他長期借入金		887,623	
他会計借入金合計			1,976,589

(2) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		46,272		
イ 修 繕 準 備 引 当 金		450,397		
引 当 金 合 計			496,669	
固 定 負 債 合 計				2,473,258
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		1,928		
企 業 債 合 計			1,928	
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		46,746		
イ そ の 他 長 期 借 入 金		43,254		
他 会 計 借 入 金 合 計			90,000	
(3) 未 払 金			125,683	
(4) 未 払 費 用			4	
(5) 預 り 金			303	
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		4,128		
引 当 金 合 計			4,128	
流 動 負 債 合 計				222,046
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			16,589,238	

科 目	金 額		
長期前受金収益化累計額			1,429,710
繰延収益合計			15,159,528
負債合計			17,854,832
資本の部			
6 資本金			2,374,811
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア その他資本剰余金	368,480		
資本剰余金合計			368,480
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,307		
イ 建設改良積立金	256,410		
ウ 長期借入金償還積立金	63,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	113,620		
利益剰余金合計			434,337
剰余金合計			802,817
資本合計			3,177,628
負債資本合計			21,032,460

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先人先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

##### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（令和3年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,053千円である。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

##### (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 3,108千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。



令和2年度栃木県工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	507,786	
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,172	508,958
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	274,710	
(2) 一 般 管 理 費	22,978	
(3) 減 価 償 却 費	211,135	
(4) 資 産 減 耗 費	112,027	620,850
営 業 損 失		111,892
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	266	
(2) 他 会 計 負 担 金	84,975	
(3) 受 託 事 業 収 益	66,490	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	135,456	
(5) 雑 収 益	234	287,421
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	281	
(2) 受 託 事 業 費 用	60,445	
(3) 雑 支 出	12,006	72,732
		214,689



科 目	金		額
経 常 利 益			102,797
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	24,540	24,540	24,540
当 年 度 純 利 益			127,337
その他未処分利益剰余金変動額			122,327
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			249,664

令和2年度栃木県工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	238,830		
減 価 償 却 累 計 額	168,116	70,714	
ウ 構 築 物	4,101,706		
減 価 償 却 累 計 額	2,763,909	1,337,797	
エ 機 械 及 び 装 置	1,812,689		
減 価 償 却 累 計 額	1,071,301	741,388	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,670	110	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,724		
減 価 償 却 累 計 額	6,754	970	
キ 建 設 仮 勘 定		15,560,173	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,987,736
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,344,708	

科 目	金 額		
イ 上下水道施設利用権		29	
ウ 電話加入権		280	
エ 電話専用施設利用権		28	
オ その他無形固定資産		1,964	
無形固定資産合計			1,347,009
(3) 投資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			19,335,855
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,844,823
(2) 未収金			71,017
(3) 貯蔵品			6,433
流動資産合計			1,922,273
資産合計			21,258,128
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		1,928	
企業債合計			1,928
(2) 他会計借入金			

ア 建設改良等長期借入金		1,135,712		
イ その他長期借入金		930,877		
他会計借入金合計			2,066,589	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		20,827		
イ 修繕準備引当金		450,397		
引当金合計			471,224	
固定負債合計				2,539,741
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等企業債		6,999		
企業債合計			6,999	
(2) 他会計借入金				
ア 建設改良等長期借入金		36,358		
イ その他長期借入金		33,642		
他会計借入金合計			70,000	
(3) 未払金			68,972	
(4) 未払費用			13	
(5) 預り金			151	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		3,108		
引当金合計			3,108	

科 目	金 額		
流 動 負 債 合 計			149,243
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		16,792,109	
長期前受金収益化累計額		1,396,973	
繰 延 収 益 合 計			15,395,136
負 債 合 計			18,084,120
資 本 の 部			
6 資 本 金			2,252,484
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その他資本剰余金	368,480		
資 本 剰 余 金 合 計		368,480	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	4,307		
イ 建 設 改 良 積 立 金	299,073		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	249,664		
利 益 剰 余 金 合 計		553,044	
剰 余 金 合 計			921,524
資 本 合 計			3,174,008
負 債 資 本 合 計			21,258,128

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 貸借対照表に関する注記

##### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（令和2年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,877千円である。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

#### 8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過することとなったため、退職給付引当金24,540千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金 3,112千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。





令和3年度栃木県用地造成事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 用地造成事業収益			806,000	16,990	822,990	
	1 営業収益		754,304	6,183	760,487	
		2 その他営業収益	17,957	6,183	24,140	
	2 営業外収益		1,695	10,807	12,502	
		3 雑 収 益	1,096	5	1,101	
		4 消費税還付金		10,802	10,802	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 用地造成事業費用			735,000	8,410	743,410	
	1 営業費用		712,595	14,505	727,100	
		2 一般管理費	106,065	14,505	120,570	
	2 営業外費用		12,404	△ 6,095	6,309	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,295	3	6,298	
2 消費税及び 地方消費税		6,098	△ 6,098			

## 資本的収入及び支出

## 支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			3,494,000	165,500	3,659,500	
	1 建設改良費		1,816,695	165,500	1,982,195	
		2 土地造成費	1,703,100	175,000	1,878,100	
		3 総 係 費	53,562	△ 9,507	44,055	
		4 建設中利子	5,033	7	5,040	

令和3年度栃木県用地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	41,058
(2) 分 譲 原 価	606,530
(3) 減 価 償 却 費	165
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,616
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	380
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 599
(7) 支 払 利 息	6,298
(8) 固定資産売却損益（△は益）	1
(9) 未収金の増減額（△は増加）	412,205
(10) 未払金の増減額（△は減少）	△ 408,202
(11) 預り金の増減額（△は減少）	△ 2,391
(12) その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 50,000
小 計	626,061
(13) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	599
(14) 利 息 の 支 払 額	△ 6,301
業務活動によるキャッシュ・フロー	620,359
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

区 分	金 額
(1) 事業資産取得による支出	△ 2,853,185
(2) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400
(3) 負担金による収入	188,182
(4) 分譲前受による収入	1
(5) その他の投資活動による収入	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,654,308
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,387,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,672,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,715,000
資金増加額（又は減少額）	△ 318,949
資 金 期 首 残 高	2,421,782
資 金 期 末 残 高	2,102,833

令和3年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和4年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			357,229
(2) 割 賦 分 譲 元 金			190,173
(3) 土 地 造 成 勘 定			4,507,251
(4) 事 業 準 備 勘 定			50,000
事 業 資 産 合 計			5,104,653
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,658		
減 価 償 却 累 計 額	1,244	414	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,308,174
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		177,100	
ウ 基 金		304,875	

科 目	金 額		
エ その他投資		1,608	
投資合計			3,022,401
固定資産合計			4,330,575
3 流動資産			
(1) 現金預金			2,102,833
(2) 未収金			10,802
流動資産合計			2,113,635
資産合計			11,548,863
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		4,988,000	
企業債合計			4,988,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		2,000,000	
他会計借入金合計			2,000,000
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金		102,375	
引当金合計			102,375
固定負債合計			7,090,375
5 流動負債			

(1) 企 業 債				
ア 建設改良等企業債		386,000		
企 業 債 合 計			386,000	
(2) 未 払 金			43,433	
(3) 未 払 費 用			44	
(4) 預 り 金			36,549	
(5) 前 受 金				
ア 営 業 前 受 金		371,001		
前 受 金 合 計			371,001	
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		7,402		
引 当 金 合 計			7,402	
(7) 原 価 見 返 勘 定			641,496	
流 動 負 債 合 計				1,485,925
6 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			347,273	
繰 延 収 益 合 計				347,273
負 債 合 計				8,923,573
資 本 の 部				
7 資 本 金				2,675,334
8 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				



科 目	金 額		
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		50,044	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 50,044
剰 余 金 合 計			△ 50,044
資 本 合 計			2,625,290
負 債 資 本 合 計			11,548,863

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数  
工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数  
ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7,022千円を取り崩すこととする。

令和2年度栃木県用地造成事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 分 譲 収 益	15,500	
(2) そ の 他 営 業 収 益	19,046	34,546
2 営 業 費 用		
(1) 分 譲 原 価	16,471	
(2) 一 般 管 理 費	88,969	105,440
営 業 損 失		70,894
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	101	
(2) 割 賦 利 息	261	
(3) 他 会 計 負 担 金	22,761	
(4) 雑 収 益	462	23,585
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,335	
(2) 雑 支 出	38,458	43,793
経 常 損 失		91,102
当 年 度 純 損 失		91,102
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		91,102



令和2年度栃木県用地造成事業貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			911,321
(2) 割 賦 分 譲 元 金			242,611
(3) 土 地 造 成 勘 定			1,704,360
事 業 資 産 合 計			2,858,292
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,659		
減 価 償 却 累 計 額	1,079	580	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,308,340
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		187,500	
ウ 基 金		304,570	
エ そ の 他 投 資		1,608	

科 目	金 額		
投 資 合 計			3,032,496
固 定 資 産 合 計			4,340,836
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,421,782
(2) 未 収 金			423,007
流 動 資 産 合 計			2,844,789
資 産 合 計			10,043,917
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		2,675,000	
企 業 債 合 計			2,675,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		2,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		81,759	
引 当 金 合 計			81,759
固 定 負 債 合 計			4,756,759
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			

ア 建設改良等企業債		984,000		
企業債合計			984,000	
(2) 未払金			451,635	
(3) 未払費用			47	
(4) 預り金			38,940	
(5) 前受金				
ア 営業前受金		371,000		
前受金合計			371,000	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		7,022		
引当金合計			7,022	
(7) 原価見返勘定			691,496	
流動負債合計				2,544,140
6 繰延収益				
長期前受金			159,091	
繰延収益合計				159,091
負債合計				7,459,990
資本の部				
7 資本金				2,582,748
8 剰余金				
(1) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		92,281		
イ 当年度未処理欠損金		91,102		



科 目	金 額		
利 益 剩 余 金 合 計			1,179
剩 余 金 合 計			1,179
資 本 合 計			2,583,927
負 債 資 本 合 計			10,043,917

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事項

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金23,376千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金 6,837千円を取り崩した。

令和3年度栃木県施設管理事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 経営総合管理 事業収益			191,000	61,480	252,480	
	1 営業外収益		191,000	61,480	252,480	
		1 受取利息及び配当金	213	6	219	
		2 他会計負担金	190,786	61,474	252,260	
3 賃貸ビル事業収益			176,000	2,690	178,690	
	2 営業外収益		519	8	527	
		1 受取利息及び配当金	493	8	501	
	3 特別利益			2,682	2,682	
		1 特別利益		2,682	2,682	
収 入 合 計			391,000	64,170	455,170	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 経営総合管理 事業費用			191,000	61,480	252,480	
	1 営業費用		177,799	58,354	236,153	
		1 共通管理費	177,799	58,354	236,153	
	2 営業外費用		13,201	3,126	16,327	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	204	6	210	
		2 消費税及び 地方消費税	12,987	3,120	16,107	
3 賃貸ビル事業費用			127,000	40	127,040	
	1 営業費用		117,779	32	117,811	
		2 一般管理費	7,644	32	7,676	
	2 営業外費用		9,221	8	9,229	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,308	8	1,316	
支 出 合 計			337,000	61,520	398,520	

令和3年度栃木県施設管理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	54,643
(2) 減 価 償 却 費	43,593
(3) 固 定 資 産 除 却 損	1,122
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	25,628
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 133
(6) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）	△ 3,923
(7) 長期前受金戻入額	△ 1,862
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 467
(9) 支 払 利 息	2,171
(10) 未収金の増減額（△は増加）	29,041
(11) 未払金の増減額（△は減少）	△ 86,412
(12) 預り金の増減額（△は減少）	153
小 計	63,554
(13) 利息及び配当金の受取額	467
(14) 利息の支払額	△ 2,193
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,828
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

区 分	金 額
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 20,070
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,400
(3) その他の投資活動による収入	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,070
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 220,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	300,000
(4) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 330,232
(5) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,923
資金増加額（又は減少額）	△ 15,165
資 金 期 首 残 高	672,730
資 金 期 末 残 高	657,565

令和3年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和4年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,078,188		
減 価 償 却 累 計 額	1,470,574	607,614	
ウ 構 築 物	327,727		
減 価 償 却 累 計 額	290,915	36,812	
エ 機 械 及 び 装 置	153,209		
減 価 償 却 累 計 額	132,019	21,190	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,432	180	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	36,341		
減 価 償 却 累 計 額	34,538	1,803	
キ 建 設 仮 勘 定		4,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,346,180
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	



科 目	金 額		
イ その他無形固定資産		91	
無形固定資産合計			455
(3) 投資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,356,159
2 流動資産			
(1) 現金預金			657,565
(2) 未収金			28,452
流動資産合計			686,017
資産合計			3,042,176
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		170,000	
企業債合計			170,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		269,768	
イ その他長期借入金		243,309	
他会計借入金合計			513,077
(3) 引当金			

ア退職給付引当金		132,715		
イ修繕準備引当金		41,590		
引当金合計			174,305	
固定負債合計				857,382
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア建設改良等企業債		20,000		
企業債合計			20,000	
(2) 他会計借入金				
ア建設改良等長期借入金		30,000		
イその他長期借入金		11,000		
他会計借入金合計			41,000	
(3) 未払金			45,475	
(4) 未払費用			59	
(5) 預り金			808	
(6) 引当金				
ア賞与引当金		11,118		
引当金合計			11,118	
流動負債合計				118,460
5 繰延収益				
長期前受金			52,490	
長期前受金収益化累計額			20,964	

科 目	金			額
繰 延 収 益 合 計				31,526
負 債 合 計				1,007,368
資 本 の 部				
6 資 本 金				3,103,593
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 負 担 金		9,524		
資 本 剰 余 金 合 計			9,524	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,078,309		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 1,078,309	
剰 余 金 合 計				△ 1,068,785
資 本 合 計				2,034,808
負 債 資 本 合 計				3,042,176

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8年～38年
  - 構築物 3年～50年
  - 機械及び装置 9年～17年
  - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 商標権 10年
  - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

## 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

## 4 セグメント情報に関する注記

## (1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

(単位千円)

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	19,444	159,678	179,122
営業費用	231,924	17,529	110,796	360,249

営業損益	△ 231,924	1,915	48,882	△ 181,127
経常損益	0	3,881	48,080	51,961
セグメント資産	191,294	1,831,484	1,019,398	3,042,176
セグメント負債	181,770	285,121	540,477	1,007,368
その他の項目				
減価償却費	0	13,251	30,342	43,593
特別利益	0	0	2,682	2,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 2,229	△ 22,416	△ 24,645

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金30,053千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金10,835千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金 3,923千円を取り崩すこととする。



令和2年度栃木県施設管理事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) ゴ ル フ 場 収 益	19,444	
(2) 賃 貸 収 益	80,946	
(3) そ の 他 営 業 収 益	73,755	174,145
2 営 業 費 用		
(1) 施 設 管 理 費	87,343	
(2) 共 通 管 理 費	176,097	
(3) 一 般 管 理 費	7,510	
(4) 減 価 償 却 費	45,560	316,510
営 業 損 失		142,365
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	83	
(2) 他 会 計 負 担 金	175,989	
(3) 他 会 計 補 助 金	11,355	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,058	
(5) 雑 収 益	194	189,679
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	377	
(2) 雑 支 出	30	407
経 常 利 益		46,907



科 目	金 額	
5 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	16,140	16,140
6 特 別 損 失		
(1) 特 別 損 失	16,140	16,140
当 年 度 純 利 益		46,907
前 年 度 繰 越 欠 損 金		1,179,859
当 年 度 未 处 理 欠 損 金		1,132,952

令和2年度栃木県施設管理事業貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,069,308		
減 価 償 却 累 計 額	1,430,020	639,288	
ウ 構 築 物	327,727		
減 価 償 却 累 計 額	287,842	39,885	
エ 機 械 及 び 装 置	146,019		
減 価 償 却 累 計 額	131,246	14,773	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,187	425	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	36,341		
減 価 償 却 累 計 額	34,487	1,854	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,370,806
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	
イ その他無形固定資産		110	
無 形 固 定 資 産 合 計			474

科 目	金 額		
(3) 投 資			
ア そ の 他 投 資		9,524	
投 資 合 計			9,524
固 定 資 産 合 計			2,380,804
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			672,730
(2) 未 収 金			57,493
流 動 資 産 合 計			730,223
資 産 合 計			3,111,027
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア そ の 他 長 期 借 入 金		255,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			255,000
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		107,087	
イ 修 繕 準 備 引 当 金		45,513	
引 当 金 合 計			152,600
固 定 負 債 合 計			407,600
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			

ア 建設改良等企業債		210,000		
企業債合計			210,000	
(2) 他会計借入金				
ア 建設改良等長期借入金		330,000		
イ その他長期借入金		11,000		
他会計借入金合計			341,000	
(3) 未払金			75,853	
(4) 未払費用			81	
(5) 預り金			655	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		11,251		
引当金合計			11,251	
(7) その他流動負債			56,034	
流動負債合計				694,874
5 繰延収益				
長期前受金			47,490	
長期前受金収益化累計額			19,102	
繰延収益合計				28,388
負債合計				1,130,862
資本の部				
6 資本金				3,103,593
7 剰余金				

科 目	金			額
(1) 資 本 剩 余 金				
ア 負 担 金		9,524		
資 本 剩 余 金 合 計			9,524	
(2) 利 益 剩 余 金				
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,132,952		
利 益 剩 余 金 合 計			△ 1,132,952	
剩 余 金 合 計				△ 1,123,428
資 本 合 計				1,980,165
負 債 資 本 合 計				3,111,027

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8年～38年
  - 構築物 3年～50年
  - 機械及び装置 9年～17年
  - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 商標権 10年
  - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

## 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

## 3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

## 4 セグメント情報に関する注記

## (1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	19,444	154,701	174,145
営業費用	176,097	28,941	111,472	316,510

営業損益	△ 176,097	△ 9,497	43,229	△ 142,365
経常損益	0	3,911	42,996	46,907
セグメント資産	247,699	1,836,049	1,027,279	3,111,027
セグメント負債	238,175	293,567	599,120	1,130,862
その他の項目				
減価償却費	0	13,266	32,294	45,560
特別利益	0	16,140	0	16,140
特別損失	0	16,140	0	16,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 13,266	△ 32,294	△ 45,560

5 剰余金計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

6 減損損失

- ・ 該当事項はない。

7 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

8 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

9 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金57,755千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し



- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金11,090千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金 4,572千円を取り崩した。